



## 2022年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月10日

上場会社名 株式会社 ラクーンホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3031 URL http://www.raccoon.ne.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小方 功  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 今野 智 TEL 03-5652-1711  
 定時株主総会開催予定日 2022年7月23日 配当支払開始予定日 2022年7月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年7月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2022年4月期の連結業績（2021年5月1日～2022年4月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	4,789	9.7	1,268	△5.3	1,126	△5.9	1,135	△6.7	354	△55.7
2021年4月期	4,364	25.5	1,339	57.8	1,196	69.4	1,216	71.8	800	77.6

(注) 包括利益 2022年4月期 354百万円 (△55.7%) 2021年4月期 800百万円 (77.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年4月期	15.97	15.90	6.7	8.6	23.5
2021年4月期	36.78	36.19	17.2	9.3	27.4

(参考) 持分法投資損益 2022年4月期 -100万円 2021年4月期 -100万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	14,060	5,364	37.6	238.12
2021年4月期	12,452	5,342	42.6	239.23

(参考) 自己資本 2022年4月期 5,289百万円 2021年4月期 5,310百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	1,856	△197	△1,128	5,333
2021年4月期	184	△43	△1,972	4,802

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年4月期	—	8.00	—	9.00	17.00	380	46.2	7.8
2022年4月期	—	10.00	—	10.00	20.00	447	125.2	8.4
2023年4月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		49.0	

### 3. 2023年4月期の連結業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	5,500	14.8	1,450	14.3	1,300	15.4	1,300	14.5	810	128.4	36.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年4月期	22,361,043株	2021年4月期	22,361,043株
2022年4月期	147,616株	2021年4月期	163,668株
2022年4月期	22,211,025株	2021年4月期	21,778,030株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tで同日に開示いたします。また、当社は2022年6月10日（金）に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会をライブ配信にて実施する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年5月1日～2022年4月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて経済活動の制限と緩和が繰り返されましたが、ワクチン接種が促進される中、感染対策に万全を期した上で制限を緩和する経済活動正常化に向け動き出し、回復の兆しを見せ始めております。一方、原油価格や原料価格の高騰、中国のゼロコロナ政策による経済減速、円安の進行など、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「企業活動を効率化し便利にする」を経営理念に掲げ、各企業間取引のインフラサービス事業の事業規模拡大に努めてまいりました。当第4四半期連結会計期間はオミクロン株の感染拡大が緩やかに減少する中で、徐々に様々な規制緩和がされていき国内の経済活動も少しずつ活発化いたしました。加えて、B2Bのデジタルシフトの浸透を背景に当社サービスの需要が継続していることにより、EC事業、フィナンシャル事業ともに増収となり、当連結会計年度における売上高は4,789,984千円（前期比9.7%増）となりました。

費用面におきましては、フィナンシャル事業において国内経済の回復を見据え、与信審査基準を徐々に緩和していることで保証履行額が増加し売上原価は増加いたしました。審査水準は適切に管理されており、売上原価率は依然としてコロナ前よりも低い水準を継続しています。また、今期もプロモーションの強化を継続していることにより広告宣伝費が前期比19.9%増、人員増強により人件費が11.0%増となりましたが、その他の費用は抑制された結果、販売費及び一般管理費は前期比12.2%増となりました。

この結果、EBITDA 1,268,568千円（前期比5.3%減）、営業利益1,126,081千円（前期比5.9%減）、経常利益1,135,109千円（前期比6.7%減）となりました。なお、家賃保証事業を提供している連結子会社である株式会社ラクーンレントにおいて新型コロナウイルス感染症拡大影響の長期化などによる外部環境の悪化を踏まえ今後の計画を見直した結果、147,564千円をのれんの減損損失として特別損失に計上いたしました。これにより、親会社株主に帰属する当期純利益354,661千円（前期比55.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ①EC事業

EC事業の主力事業である「スーパーデリバリー」は、新規会員獲得数の増加と客単価の向上により流通額を増加させていくことに取り組んでおります。当連結会計年度におきましてはB2Bのデジタルシフトを背景とした需要を積極的に取り込んでいくために、認知度の向上及び顧客獲得数の増加を目的としたプロモーションを強化いたしました。

この結果、当連結会計年度末における「スーパーデリバリー」の会員数は278,219店舗（前期末比58,108店舗増）、出展企業数は3,171社（前期末比538社増）、商材掲載数は1,431,200点（前期末比26,709点減）となりました。

当第4四半期連結会計期間につきましては、国内においてオミクロン株の感染が緩やかに減少し、徐々に規制が緩和されていく中で購入客数が順調に増加したことで国内流通額も順調に増加いたしました。2021年4月期にコロナ特需商材の恩恵を受けて流通額が急拡大した影響が大きく、2022年4月期の国内流通額の成長は前期比1.5%増と低水準になりましたが、特需商材であるマスク・除菌グッズを除いた通常商品の国内流通額の前期比は8.2%増となりました。海外流通額は、依然として送料の高騰、コンテナ不足による納期遅延、海外情勢の悪化など、マイナス要素による影響も増加している中、購入客数、客単価ともに増加し海外流通額は前期比38.8%増になりました。

この結果、EC事業の売上高は2,950,677千円（前期比8.5%増）になりました。費用面においては、引き続き積極的なプロモーション展開を実施しており広告宣伝費は前年同期比17.3%増となりました。また、事業拡大に伴う人員増強により人件費は前年同期比12.7%増となりました。これにより、セグメント利益は1,178,761千円（前期比2.6%増）となりました。

#### ②フィナンシャル事業

「Paid」におきましては、加盟企業数が引き続き順調に増加し4,500社を超えました。当第4四半期連結会計期間はオミクロン株の感染が緩やかに減少し、国内経済の回復が継続したことで1加盟企業当たりの取扱高が増加し、グループ外の取扱高は25,600,155千円（前年同期比19.4%増）、全体の取扱高（グループ内の取扱高9,050,404千円を含む）は、34,650,560千円（前年同期比13.1%増）と二桁成長となりました。

「売掛保証」におきましては、「T&G売掛保証」、「URIHO」では、引き続き地方銀行等との業務提携に積極的に取り組み、提携数は順調に増加いたしました。また、「URIHO」では、より多くの企業にサービスを知ってもらうための認知度向上を目的としたタクシー広告を行いました。

「家賃保証」におきましては、引き続き、事業用家賃保証、居住用家賃保証ともに不動産会社に対する知名度向上に取り組まれました。

当連結会計期間末の保証残高は、97,106,271千円（株式会社ラクーンフィナンシャル分30,755,223千円、株式会社

ラクーンレント分66,351,047千円)と前期末比15.1%増になりました。この結果、フィナンシャル事業の売上高は2,074,871千円(前期比10.1%増)と二桁成長となりました。費用面においては、与信の審査基準を緩和している影響により保証履行額は増加いたしました。審査水準は適切に管理されており、売上原価率は依然としてコロナ前よりも低い水準を継続しています。広告宣伝費はプロモーション強化継続の方針により前期比32.4%増となりました。また、事業拡大に伴う人員増強により人件費は前年同期比12.1%増となりました。この結果、セグメント利益は431,584千円(前年同期比17.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より1,608,646千円増加して14,060,831千円になりました。流動資産は、1,923,720千円増加して11,796,462千円になりました。増加の主な要因は、取引の増加に伴い売掛金が1,357,701千円増加したことによるものです。固定資産は、315,074千円減少して2,264,368千円になりました。減少の主な要因は、投資有価証券が投資有価証券評価損の計上等により244,125千円減少したこと、のれんが子会社ののれんの減損損失の計上等により180,345千円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より1,586,333千円増加して8,696,242千円になりました。流動負債は1,770,413千円増加して7,629,575千円になりました。増加の主な要因は、未払金が495,184千円減少した一方で、取引の増加に伴い買掛金が2,261,344千円増加したことによるものです。固定負債は184,079千円減少して1,066,666千円になりました。減少の主な要因は長期借入金が返済により178,336千円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より22,313千円増加して5,364,588千円になりました。増加の主な要因は、自己株式が株式給付信託(J-ESOP)による株式付与により49,219千円減少したことと配当金の支払いにより利益剰余金が424,856千円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益354,661千円の計上により利益剰余金が増加したことと、株式報酬費用の計上により新株予約権が43,288千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末より531,047千円増加し5,333,916千円となりました。当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,856,587千円になりました。この主な要因は、仕入債務が2,261,344千円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は197,447千円となりました。この主な要因は、ソフトウェア開発等による無形固定資産の取得による支出129,347千円と投資有価証券の取得による支出100,000千円を計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1,128,092千円となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出499,436千円と配当金の支払額424,856千円、長期借入金の返済による支出220,006千円を計上したことによるものです。

(4) 今後の見通し

2023年4月期の業績予想につきましては、売上高5,500百万円、EBITDA 1,450百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益810百万円を見込んでおります。

企業間取引分野のデジタルシフトの浸透は進んでおり、当社グループのサービスの事業環境は引き続き良好な状況が継続することを想定しております。

EC事業については、引き続き新規会員の増加を図りながら、サイトの利便性の向上、需要の高い商品の獲得及び販促活動の強化等、様々な施策により客単価の増加にも取り組むことで流通額の拡大を図る方針です。

フィナンシャル事業については、「Paid」はシステムの利便性の向上に努めることで加盟企業の増加と稼働率の向上を図る方針です。「売掛保証」は、2022年5月31日に「T&G売掛保証」を「URIHO」に統合いたしました。サービスの1本化により、「URIHO」のわかりやすく利便性の高いサービスに加え、各顧客の要望にも柔軟に対応できるサービス提供が可能となりました。引き続き地方銀行など提携先の開拓に取り組みながら、広告宣伝活動も積極的に行うことで、知名度向上を図りながら顧客数を増加させシェアの拡大を図る方針です。「家賃保証」は、再保証の提供するターゲットの拡大を図ることで保証残高の積み上げに取り組む方針です。一方、保証履行率については、継続している良好な事業環境と経済活動の正常化による事業成長の機会を逃さないために、前期に比べ積極的に与信枠を出していく方針であり、そのため、2022年4月期よりも若干の増加を見込んでおります。

費用面については、EC事業、フィナンシャル事業ともに今期もプロモーションの強化を継続する方針で広告宣伝費の増加を見込んでおります。また、エンジニア、WEBデザイナーの積極採用を実施する方針です。各サービスの成長にはシステム面での一層の利便性、効率性の向上が不可欠であり、スピード感のあるシステム構築及び改修を遂行していくために人員強化を図ります。さらに、当社はこれまで自社開発システムによるシステム構築を中心としておりましたが、開発スピードの向上を目的に今後はSESや外注の積極的な活用を促進する方針に切り替えることから、開発コストの増加を見込んでおります。一方で、その他の職種の採用人数につきましては、2022年4月期対比で減少を予定しております。

なお、「中期経営計画（2023年4月期～2025年4月期）」を同時公表しております。より詳細かつ中長期的な戦略等につきましては、こちらをご参照ください。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,817,162	5,343,305
売掛金	4,882,133	6,239,835
求償債権	48,320	46,923
貯蔵品	259	276
前払費用	206,871	196,794
その他	71,663	145,458
貸倒引当金	△153,669	△176,131
流動資産合計	9,872,741	11,796,462
固定資産		
有形固定資産		
建物	622,859	626,157
減価償却累計額	△63,438	△90,714
建物(純額)	559,420	535,442
工具、器具及び備品	55,164	45,990
減価償却累計額	△36,279	△26,742
工具、器具及び備品(純額)	18,884	19,247
土地	882,140	882,140
有形固定資産合計	1,460,445	1,436,830
無形固定資産		
ソフトウェア	191,348	188,373
ソフトウェア仮勘定	27,526	83,962
のれん	243,128	62,782
その他	1,777	1,440
無形固定資産合計	463,780	336,559
投資その他の資産		
投資有価証券	433,898	189,773
敷金及び保証金	11,263	316
繰延税金資産	196,877	285,927
その他	13,177	14,960
投資その他の資産合計	655,216	490,978
固定資産合計	2,579,442	2,264,368
資産合計	12,452,184	14,060,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,178,065	6,439,410
1年内返済予定の長期借入金	220,006	178,336
未払金	674,055	178,870
未払法人税等	175,425	130,019
保証履行引当金	80,668	99,196
賞与引当金	75,484	85,429
株式給付引当金	44,532	24,723
販売促進引当金	19,770	18,480
預り金	9,858	22,918
資産除去債務	—	4,270
その他	381,294	447,920
流動負債合計	5,859,162	7,629,575
固定負債		
長期借入金	1,198,336	1,020,000
資産除去債務	1,035	—
その他	51,375	46,666
固定負債合計	1,250,746	1,066,666
負債合計	7,109,908	8,696,242
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,852,237	1,852,237
資本剰余金	1,514,092	1,514,092
利益剰余金	2,443,083	2,372,888
自己株式	△499,076	△449,857
株主資本合計	5,310,337	5,289,361
新株予約権	31,938	75,227
純資産合計	5,342,275	5,364,588
負債純資産合計	12,452,184	14,060,831



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上高	4,364,721	4,789,984
売上原価	650,075	838,352
売上総利益	3,714,646	3,951,631
販売費及び一般管理費	2,518,476	2,825,550
営業利益	1,196,169	1,126,081
営業外収益		
受取手数料	4,929	3,548
投資事業組合運用益	39,771	13,560
雑収入	3,687	3,099
営業外収益合計	48,388	20,208
営業外費用		
支払利息	10,647	5,879
支払手数料	11,326	5,060
租税公課	4,892	90
雑損失	726	150
営業外費用合計	27,592	11,181
経常利益	1,216,965	1,135,109
特別損失		
投資有価証券評価損	—	325,750
減損損失	—	147,564
事務所移転費用	10,856	—
特別損失合計	10,856	473,314
税金等調整前当期純利益	1,206,109	661,795
法人税、住民税及び事業税	360,291	396,184
法人税等調整額	44,848	△89,050
法人税等合計	405,140	307,133
当期純利益	800,968	354,661
親会社株主に帰属する当期純利益	800,968	354,661

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
当期純利益	800,968	354,661
包括利益	800,968	354,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	800,968	354,661

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,187,195	849,051	1,952,147	—	3,988,394	11,317	3,999,711
当期変動額							
新株の発行	665,041	665,041			1,330,082		1,330,082
剰余金の配当			△310,032		△310,032		△310,032
親会社株主に帰属する 当期純利益			800,968		800,968		800,968
自己株式の取得				△499,076	△499,076		△499,076
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						20,621	20,621
当期変動額合計	665,041	665,041	490,936	△499,076	1,321,942	20,621	1,342,563
当期末残高	1,852,237	1,514,092	2,443,083	△499,076	5,310,337	31,938	5,342,275

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,852,237	1,514,092	2,443,083	△499,076	5,310,337	31,938	5,342,275
当期変動額							
剰余金の配当			△424,856		△424,856		△424,856
親会社株主に帰属する 当期純利益			354,661		354,661		354,661
自己株式の取得				△456	△456		△456
自己株式の処分				49,675	49,675		49,675
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						43,288	43,288
当期変動額合計	—	—	△70,194	49,219	△20,975	43,288	22,313
当期末残高	1,852,237	1,514,092	2,372,888	△449,857	5,289,361	75,227	5,364,588

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,206,109	661,795
減価償却費	105,640	110,824
のれん償却額	38,451	32,781
株式報酬費用	25,143	43,288
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△74,268	22,462
保証履行引当金増減額(△は減少)	△44,404	18,528
受取利息及び受取配当金	△62	△66
支払利息	10,647	5,879
投資事業組合運用損益(△は益)	△39,771	△13,560
投資有価証券評価損益(△は益)	—	325,750
減損損失	—	147,564
移転費用	10,856	—
売上債権の増減額(△は増加)	△674,039	△1,357,701
求償債権の増減額(△は増加)	△4,558	1,396
棚卸資産の増減額(△は増加)	△153	△17
仕入債務の増減額(△は減少)	△187,368	2,261,344
預り金の増減額(△は減少)	1,246	13,059
前受金の増減額(△は減少)	884	41,866
前払費用の増減額(△は増加)	△19,286	10,076
未払又は未収消費税等の増減額	△55,025	△40,049
その他	172,340	13,103
小計	472,380	2,298,329
利息及び配当金の受取額	62	66
利息の支払額	△8,951	△5,840
移転費用の支払額	△7,899	—
法人税等の支払額	△273,479	△439,013
法人税等の還付額	2,654	3,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,766	1,856,587
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,217	△1,360
無形固定資産の取得による支出	△77,269	△129,347
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
投資事業組合からの分配による収入	33,089	30,883
敷金及び保証金の差入による支出	—	△8
敷金及び保証金の回収による収入	4,200	2,384
その他	685	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,512	△197,447
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,640,000	—
長期借入金の返済による支出	△344,996	△220,006
配当金の支払額	△310,032	△424,856
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,325,560	—
自己株式の取得による支出	△96	△499,436
自己株式の処分による収入	—	21,259
その他	△2,892	△5,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,972,456	△1,128,092
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,831,201	531,047
現金及び現金同等物の期首残高	6,634,071	4,802,869
現金及び現金同等物の期末残高	4,802,869	5,333,916

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当該会計基準の適用による当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社が包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、各事業会社はその経営戦略に基づき、独自の事業活動を展開しております。各事業会社は、企業活動を効率化し便利にすることを目的とした各企業間取引のインフラサービスを提供しており、サービスの向上に努めながら、売上及び利益の拡大を図り、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「EC事業」及び「フィナンシャル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「EC事業」は、企業間取引(BtoB)サイト「スーパーデリバリー」の運営を中心に事業を展開しています。

「フィナンシャル事業」は、企業間で取引できるBtoB後払い決済サービス「Paid(ペイド)」の運営、企業の取引先に対する売掛債権等の保証サービス「T&G売掛保証」・「URIHO」の運営及び家賃保証サービスを展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2,3,4
	EC事業	フィナンシャル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,720,228	1,644,493	4,364,721	—	4,364,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	239,416	239,416	△239,416	—
計	2,720,228	1,883,909	4,604,138	△239,416	4,364,721
セグメント利益	1,149,432	522,515	1,671,948	△475,778	1,196,169
セグメント資産	3,676,579	6,465,617	10,142,196	2,309,987	12,452,184
セグメント負債	2,395,353	5,411,272	7,806,625	△696,717	7,109,908
その他の項目					
減価償却費	38,197	34,421	72,618	33,021	105,640
のれんの償却額	—	38,451	38,451	—	38,451
特別損失	—	10,856	10,856	—	10,856
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,556	55,260	76,816	17,630	94,447

(注)1. セグメント利益の調整額△475,778千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業報告セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整をおこなっております。

4. セグメント負債は、連結貸借対照表の負債合計と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2,3,4
	EC事業	フィナンシャル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,950,677	1,839,307	4,789,984	—	4,789,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	235,564	235,564	△235,564	—
計	2,950,677	2,074,871	5,025,548	△235,564	4,789,984
セグメント利益	1,178,761	431,584	1,610,346	△484,265	1,126,081
セグメント資産	4,096,931	82,779,913	12,376,844	1,683,986	14,060,831
セグメント負債	2,805,606	6,906,957	9,712,564	△1,016,322	8,696,242
その他の項目					
減価償却費	37,981	34,385	72,367	38,457	110,824
のれんの償却額	—	32,781	32,781	—	32,781
特別損失	—	147,564	147,564	325,750	473,314
(投資有価証券評価損)	—	—	—	325,750	325,750
(減損損失)	—	147,564	147,564	—	147,564
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,125	35,355	72,481	67,852	140,333

- (注) 1. セグメント利益の調整額△484,265千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業報告セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整をおこなっております。
4. セグメント負債は、連結貸借対照表の負債合計と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分がセグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分がセグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

(単位：千円)

	EC事業	フィナンシャル事業	全社（共通）	合計
当期償却額	—	38,451	—	38,451
当期末残高	—	243,128	—	243,128

当連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

(単位：千円)

	EC事業	フィナンシャル事業	全社（共通）	合計
当期償却額	—	32,781	—	32,781
当期末残高	—	62,782	—	62,782

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり純資産額	239.23円	238.12円
1株当たり当期純利益金額	36.78円	15.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.19円	15.90円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	800,968	354,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	800,968	354,661
普通株式の期中平均株式数(株)	21,778,030	22,211,025
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	355,403	94,565
(うち新株予約権(株))	(355,403)	(94,565)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度163,600株、当連結会計年度147,313株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,345株、当連結会計年度149,812株)。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得および消却)

当社は、2022年6月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上のため

2. 自己株式の取得に係る事項

- |                |                       |
|----------------|-----------------------|
| (1) 取得する株式の種類  | 普通株式                  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 160,000株(上限)          |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 300,000,000円(上限)      |
| (4) 取得期間       | 2022年6月13日～2022年8月31日 |
| (5) 取得の方法      | 東京証券取引所における市場買付       |

3. 自己株式の消却に係る事項

- |               |                   |
|---------------|-------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 普通株式              |
| (2) 消却する株式の総数 | 上記2により取得した自己株式の全数 |
| (3) 消却予定日     | 2022年9月15日        |